

# 令和2年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	北海道		市町村類型	II-3		指定団体等の指定状況		区分		令和2年度(千円)		令和元年度(千円)		区分		令和2年度(千円・%)		令和元年度(千円・%)																																																																						
								歳入総額	38,487,438	31,083,896	実質収支比率	4.9	5.4																																																																											
市町村名	恵庭市		地方交付税種地	1-4		財源超過	×	歳出総額	37,514,491	30,211,562	経常収支比率	92.6	93.2																																																																											
								財源超過	×	歳入歳出差引	972,947	872,334	(※1)	(97.2)	(97.9)																																																																									
								首都	×	翌年度に繰越すべき財源	229,347	80,358	標準財政規模	15,202,866	14,719,651																																																																									
								近畿	×	実質収支	743,600	791,976	財政力指数	0.61	0.60																																																																									
人口	令和2年国調(人)	70,331	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	-48,376	13,018	公債費負担比率	12.3	12.8																																																																												
	平成27年国調(人)	69,702			過疎	×	積立金	4,901	346	健全化判断比率	-	-																																																																												
	増減率(%)	0.9			山振	×	繰上償還金	29,000	0	実質赤字比率	-	-																																																																												
住民基本台帳人口(※7)	令03.01.01(人)	70,097	第1次	平成27年国調	1,212	1,151	低開発	×	積立金取崩し額	96,316	252,699	連結実質赤字比率	-	-																																																																										
	うち日本人(人)	69,622		平成22年国調	4.0	3.9	指数表選定	○	実質単年度収支	-110,791	-239,335	実質公債費比率	4.9	5.0																																																																										
	令02.01.01(人)	70,049	第2次		6,550	6,688		基準財政収入額	7,732,817	7,275,765	資金不足比率(※4)																																																																													
	うち日本人(人)	69,552			21.6	22.8		基準財政需要額	12,527,808	12,115,770																																																																														
	増減率(%)	0.1	第3次		22,605	21,548		標準税収入額等	9,684,597	9,165,777																																																																														
	うち日本人(%)	0.1			74.4	73.3		経常経費充当一般財源等	14,377,079	14,261,856																																																																														
面積(km <sup>2</sup> )	294.65						歳入一般財源等	18,896,146	17,808,769																																																																															
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	239																																																																																							
世帯数(世帯)	30,276																																																																																							
職員の状況																																																																																								
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	27,588,452	27,933,111	うち公的資金	15,498,919	15,218,375	債務負担行為額(支出予定額)	5,288,926	6,861,964	収益事業収入	-	-																																																																				
	市区町村長	1	8,450		一般職員	477	1,420,506	2,978	土地開発基金現在高	-	-	積立金現在高	財政調整基金	2,017,603	1,822,564	減債基金	-	-	その他特定目的基金	2,666,557	2,430,259																																																																			
	副市区町村長	1	7,070		うち消防職員	103	285,722	2,774																																																																																
	教育長	1	6,060		うち技能労務職員	5	19,085	3,817																																																																																
	議会議長	1	4,400		教育公務員	2	*	*																																																																																
	議会副議長	1	3,850		臨時職員	-	-	-																																																																																
	議会議員	19	3,550		合計	479	1,426,766	2,979																																																																																
					ラスバイレス指数			98.4																																																																																
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>項番</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(6)</td> <td>国民健康保険特別会計</td> <td>(10)</td> <td>恵庭市水道事業会計</td> <td>(12)</td> <td>石狩東部水道企業団</td> <td>(14)</td> <td>恵庭リサーチビジネスパーク(株)</td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>土地区画整理事業特別会計</td> <td>(7)</td> <td>介護保険特別会計</td> <td>(11)</td> <td>恵庭市下水道事業会計</td> <td>(13)</td> <td>石狩教育研修センター</td> <td>(15)</td> <td>(一財) 恵庭市振興公社</td> </tr> <tr> <td>(3)</td> <td>土地取得事業特別会計</td> <td>(8)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16)</td> <td>(一財) 恵庭市学校給食協会</td> </tr> <tr> <td>(4)</td> <td>産業廃棄物処理事業特別会計</td> <td>(9)</td> <td>駐車場事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(5)</td> <td>墓園事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>																				一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	項番	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)	(1)	一般会計	(6)	国民健康保険特別会計	(10)	恵庭市水道事業会計	(12)	石狩東部水道企業団	(14)	恵庭リサーチビジネスパーク(株)	(2)	土地区画整理事業特別会計	(7)	介護保険特別会計	(11)	恵庭市下水道事業会計	(13)	石狩教育研修センター	(15)	(一財) 恵庭市振興公社	(3)	土地取得事業特別会計	(8)	後期高齢者医療特別会計					(16)	(一財) 恵庭市学校給食協会	(4)	産業廃棄物処理事業特別会計	(9)	駐車場事業特別会計							(5)	墓園事業特別会計									
	一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																	
項番	会計名	項番	会計名	項番	項番	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																																																														
(1)	一般会計	(6)	国民健康保険特別会計	(10)	恵庭市水道事業会計	(12)	石狩東部水道企業団	(14)	恵庭リサーチビジネスパーク(株)																																																																															
(2)	土地区画整理事業特別会計	(7)	介護保険特別会計	(11)	恵庭市下水道事業会計	(13)	石狩教育研修センター	(15)	(一財) 恵庭市振興公社																																																																															
(3)	土地取得事業特別会計	(8)	後期高齢者医療特別会計					(16)	(一財) 恵庭市学校給食協会																																																																															
(4)	産業廃棄物処理事業特別会計	(9)	駐車場事業特別会計																																																																																					
(5)	墓園事業特別会計																																																																																							

(注釈) ※1：経常収支比率の( )内の数値は、令和元年度は「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を、令和2年度は「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	8,266,423	21.5	7,670,175	51.9	普通税	7,663,601	92.7	101,745
地方譲与税	260,091	0.7	260,091	1.8	法定普通税	7,663,601	92.7	101,745
利子割交付金	6,638	0.0	6,638	0.0	市町村民税	3,684,236	44.6	101,745
配当割交付金	16,097	0.0	16,097	0.1	個人均等割	119,979	1.5	-
株式等譲渡所得割交付金	19,658	0.1	19,658	0.1	所得割	3,073,359	37.2	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	197,236	2.4	32,757
地方消費税交付金	1,548,466	4.0	1,548,466	10.5	法人税割	293,662	3.6	68,988
ゴルフ場利用税交付金	44,139	0.1	44,139	0.3	固定資産税	3,332,414	40.3	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	3,319,975	40.2	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	162,000	2.0	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	484,951	5.9	-
自動車税環境性能割交付金	17,646	0.0	17,646	0.1	釧産税	-	-	-
法人事業税交付金	38,283	0.1	38,283	0.3	特別土地保有税	-	-	-
地方特例交付金	79,540	0.2	79,540	0.5	法定外普通税	-	-	-
個人住民税減収補填特例交付金	67,528	0.2	67,528	0.5	目的税	602,822	7.3	-
自動車税減収補填特例交付金	6,647	0.0	6,647	0.0	法定目的税	602,822	7.3	-
軽自動車税減収補填特例交付金	5,365	0.0	5,365	0.0	入湯税	6,574	0.1	-
地方交付税	5,278,279	13.7	4,788,591	32.4	事業所税	-	-	-
普通交付税	4,788,591	12.4	4,788,591	32.4	都市計画税	596,248	7.2	-
特別交付税	489,688	1.3	-	-	水利地益税等	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-
(一般財源計)	15,575,260	40.5	14,489,324	98.0	旧法による税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	10,107	0.0	10,107	0.1	合計	8,266,423	100.0	101,745
分担金・負担金	69,264	0.2	-	-				
使用料	326,385	0.8	25,364	0.2				
手数料	433,994	1.1	-	-				
国庫支出金	13,853,089	36.0	-	-				
国有提供交付金(特別区財調交付金)	250,439	0.7	250,439	1.7				
都道府県支出金	2,147,691	5.6	-	-				
財産収入	71,387	0.2	15,547	0.1				
寄附金	1,177,330	3.1	-	-				
繰入金	1,287,930	3.3	-	-				
繰越金	585,880	1.5	-	-				
諸収入	610,565	1.6	366	0.0				
地方債	2,088,117	5.4	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち猶予特例債	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	729,678	1.9	-	-				
歳入合計	38,487,438	100.0	14,791,147	100.0				

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	3,312,815	実質収支	-8,338
下水道	776,975	再差引収支	-101,506
上水道	16,460	加入世帯数(世帯)	8,342
駐車場整備	1,319	被保険者数(人)	12,536
工業用水道	-	被保険者	95
国民健康保険	640,942	1人当り	3
その他	1,877,119	保険税(料)収入額	352
		国庫支出金	-
		保険給付費	-

(注釈)  
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	230,214	0.6	9,789	230,214	
総務費	11,726,835	31.3	121,201	2,788,778	
民生費	10,259,262	27.3	21,238	4,746,157	
衛生費	2,146,797	5.7	135,882	1,457,508	
労働費	26,267	0.1	-	24,267	
農林水産業費	497,703	1.3	94,108	197,301	
商工費	1,256,092	3.3	56,097	1,024,269	
土木費	4,110,219	11.0	1,970,193	2,095,871	
消防費	896,647	2.4	106,645	817,550	
教育費	3,842,761	10.2	901,629	2,210,578	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	2,521,694	6.7	-	2,330,706	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	37,514,491	100.0	3,416,782	17,923,199	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	13,376,676	35.7	8,294,488	7,972,042	51.4
人件費	4,552,991	12.1	4,219,112	4,030,643	26.0
うち職員給	2,790,866	7.4	2,571,834	-	-
扶助費	6,302,120	16.8	1,744,799	1,700,957	11.0
公債費	2,521,565	6.7	2,330,577	2,240,442	14.4
元利償還金	2,521,393	6.7	2,330,405	2,240,270	14.4
内 うち元金	2,432,776	6.5	2,248,346	2,159,656	13.9
訳 うち利子	88,617	0.2	82,059	80,614	0.5
一時借入金利子	172	0.0	172	172	0.0
その他の経費	20,721,033	55.2	9,127,686	6,405,037	41.3
物件費	4,589,451	12.2	3,337,122	2,724,052	17.6
維持補修費	889,563	2.4	746,190	603,545	3.9
補助費等	11,087,962	29.6	2,581,248	1,195,517	7.7
うち一部事務組合負担金	10,546	0.0	9,744	9,744	0.1
繰出金	2,519,380	6.7	2,008,222	1,772,788	11.4
積立金	1,430,743	3.8	345,370	-	-
投資・出資金・貸付金	203,934	0.5	109,534	109,135	0.7
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	3,416,782	9.1	501,025	-	-
うち人件費	45,375	0.1	41,498	-	-
普通建設事業費	3,416,782	9.1	501,025	-	-
うち補助	1,630,583	4.3	9,123	-	-
うち単独	1,697,177	4.5	482,374	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	37,514,491	100.0	17,923,199	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和2年度 北海道直轄市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

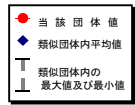
会計名	歳入	歳出	形式収支	実収収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	37,909	36,936	973	744	1,227	24,456	
2 土地区画整理事業特別会計	276	276	-	-	-	953	
3 土地取得事業特別会計	139	139	-	-	-	122	
4 産業廃棄物処理事業特別会計	230	230	-	-	42	1,637	
5 基盤事業特別会計	42	42	-	-	18	420	
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							

### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和2年度

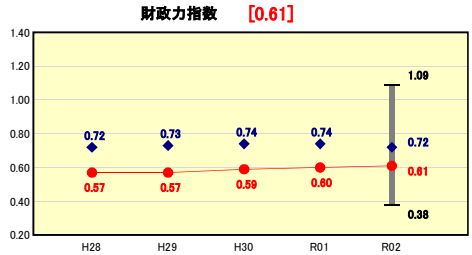
北海道恵庭市

人口	70,097	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	69,822	人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	294.65	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	4.9	%
歳入総額	38,487,438	千円	将来負担比率	12.2	%
歳出総額	37,514,491	千円	市町村類型	H28 II-3 H29 II-3 H30 II-3	
実質収支	743,600	千円	(年度毎)	R01 II-3 R02 II-3	
標準財政規模	15,202,866	千円			
地方債現在高	27,588,452	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

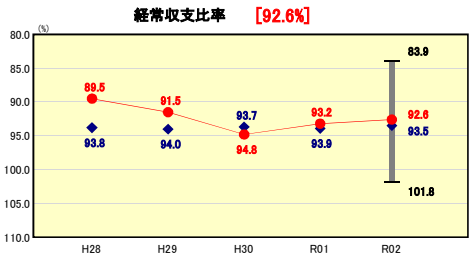
#### 財政力



**財政力指数の分析欄**

社会福祉費や高齢者保健福祉費の増加などにより基準財政需要額は増加したが、地方消費税交付金の増加などに伴い基準財政収入額についても増加したことにより財政力指数は前年度より0.01ポイント増加した。今後も歳出削減と自主財源の確保に努める。

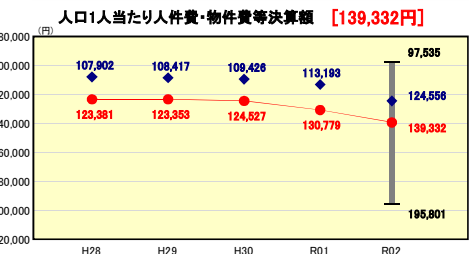
#### 財政構造の弾力性



**経常収支比率の分析欄**

法人事業税交付金の新設や地方消費税交付金などの増加によって前年度より経常一般財源総額が増加したことで、経常収支比率は前年度比△0.6%となった。歳出面では大型事業の実施により公債費が増加していることから、今後も経常経費の抑制に努める。

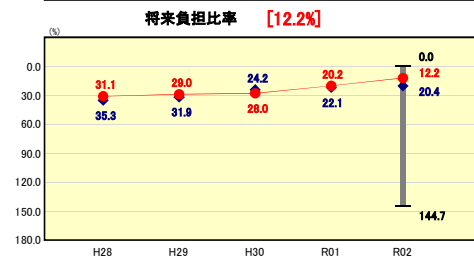
#### 人件費・物件費等の状況



**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**

会計年度任用職員制度の開始に伴い人件費が大幅に増加したことなどにより、人口1人当たり人件費・物件費等の決算額が増加している。類似団体平均と比較すると、決算額が高い傾向にあるため行政改革や公共施設の集約化など引き続きコストの見直しを進め歳出の抑制に努める。

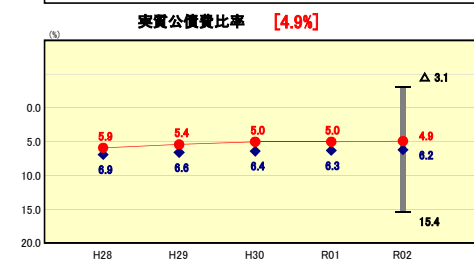
#### 将来負担の状況



**将来負担比率の分析欄**

地方債償還額に対して新発債を抑制したことにより地方債現在高が減少したこと、下水道事業の企業債残高が減少したこと、また、ふるさと納税の増加により充当可能基金が増加したことなどに伴い、前年度比△8.0%となった。類似団体平均と比較して低い状況にあるが、大型事業の完了による公債費の増加など比率が高くなる見込みがあるため、今後も事業実施の適正化、平準化を図り健全な財政運営に努める。

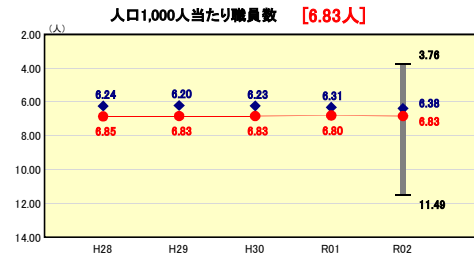
#### 公債費負担の状況



**実質公債費比率の分析欄**

下水道事業における繰出金の減少などにより、実質公債費比率は前年度比△0.1%となった。類似団体平均と比較して低い状況にあるが、大型事業の完了による公債費の増加など比率が高くなる見込みがあるため、償還と借入のバランスを考慮し健全な財政運営に努める。

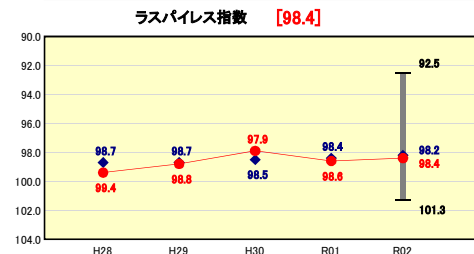
#### 定員管理の状況



**人口1,000人当たり職員数の分析欄**

定員管理計画に基づいた職員数の管理とともに、年齢構成バランスを踏まえた採用を継続し、今後も適正な組織体制の管理に努める。

#### 給与水準 (国との比較)



**ラスパイレス指数の分析欄**

概ね類似団体平均と同程度で推移している。引き続き給与水準の適正化に努める。

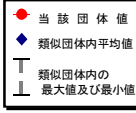
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

北海道恵庭市

## 経常収支比率の分析

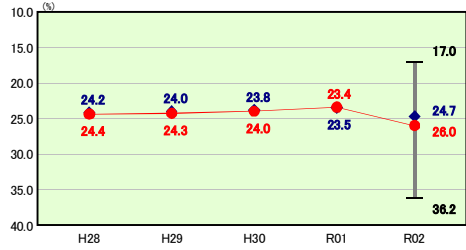
人口	70,097人	(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	69,622人	(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	294.65km <sup>2</sup>		実質公債費比率	4.9%
歳入総額	38,487,438千円		将来負担比率	12.2%
歳出総額	37,514,491千円		市町村類型	H28 II-3 H29 II-3 H30 II-3
実質収支	743,600千円		(年度毎)	R01 II-3 R02 II-3
標準財政規模	15,202,866千円			
地方債現在高	27,588,452千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

### 人件費

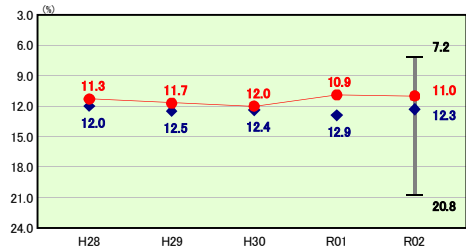
類似団体内順位 55/84 全国平均 26.8 北海道平均 24.2



**人件費の分析欄**  
 会計年度任用職員制度の開始により給与が物件費から人件費に変更となったことにより大幅に増加となった。定員管理計画に基づき、今後も適正な定員管理に努める。

### 扶助費

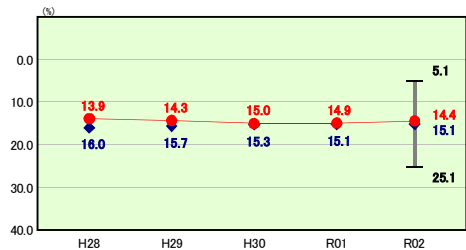
類似団体内順位 28/84 全国平均 12.4 北海道平均 11.3



**扶助費の分析欄**  
 社会福祉費などの増により前年度より微増となった。今後も高齢社会の進行や社会的弱者への支援が拡充されていくと考えられ、扶助費は増加傾向と見込んでいる。

### 公債費

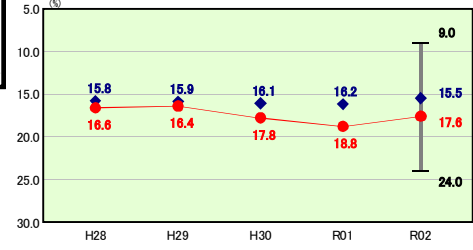
類似団体内順位 41/84 全国平均 16.3 北海道平均 18.0



**公債費の分析欄**  
 近年の地方債元利償還金については、ほぼ横ばいとなっているが、ごみ焼却施設や花の拠点整備事業などの大型事業の元金償還が今後増加することから公債費は増加する見込みである。起債新規発行額の平準化など適正な将来負担となるよう努める。

### 物件費

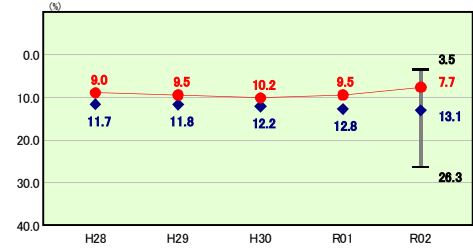
類似団体内順位 59/84 全国平均 14.3 北海道平均 13.5



**物件費の分析欄**  
 会計年度任用職員制度の開始により給与が物件費から人件費に変更となったことなどにより前年度比△1.2%となった。指定管理者制度の活用や、労務単価の上昇などによる委託料の増加などにより物件費は今後増加傾向と見込んでいる。

### 補助費等

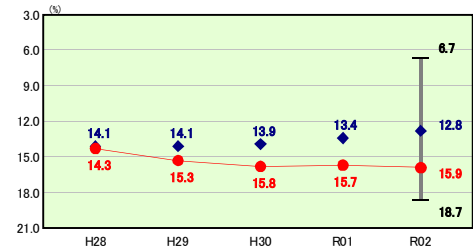
類似団体内順位 10/84 全国平均 10.7 北海道平均 11.0



**補助費等の分析欄**  
 下水道事業繰出金や企業立地促進補助金が減少したほか、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により各種事業が中止になったことで補助金額が減少した。補助金等については、社会情勢の変化に合わせた見直しが必要であることから、交付団体等との協議を継続していく。

### その他

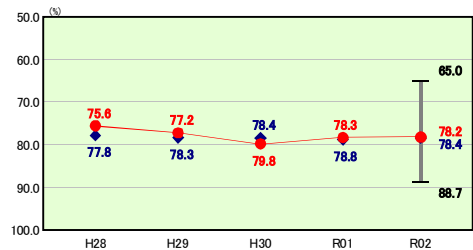
類似団体内順位 77/84 全国平均 12.6 北海道平均 14.4



**その他の分析欄**  
 後期高齢者医療特別会計や介護保険特別会計への繰出金が増加傾向であり、維持補修費についても施設の老朽化により増加していくことが懸念される。施設の集約化や民間活力により、公共施設の維持管理費用の削減に努める。

### 公債費以外

類似団体内順位 34/84 全国平均 76.8 北海道平均 74.4



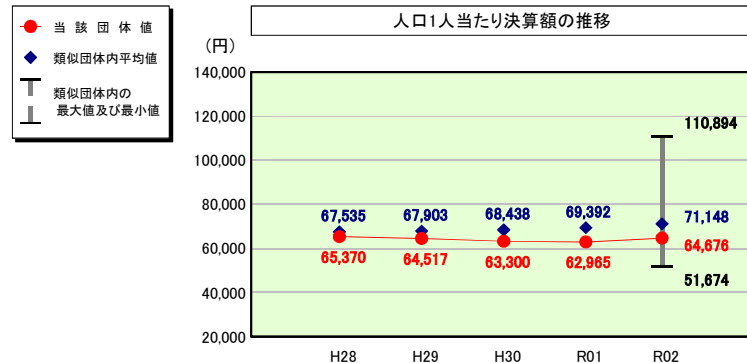
**公債費以外の分析欄**  
 公債費以外については近年横ばいで推移をしているが、扶助費の増加は今後も課題である。RPAをはじめとしたDXの推進による業務の効率化や公共施設マネジメントの推進を図り、限られた一般財源を有効に活用していく。

## (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

北海道恵庭市

### 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

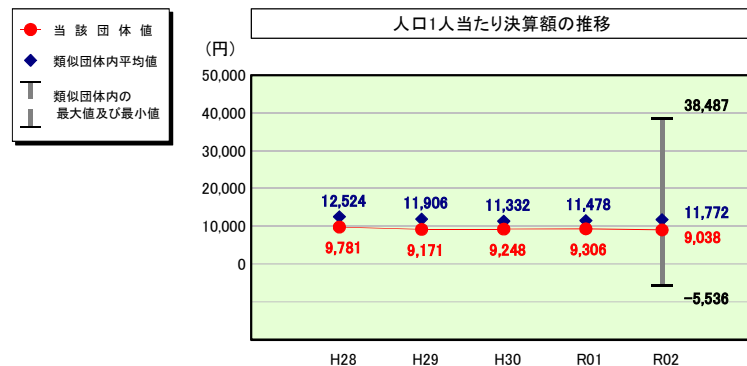
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	4,552,991	64,953	63,314	▲ 2.6
一部事務組合負担金(補助費等)	4,237	60	6,537	▲ 99.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	28,275	403	1,199	▲ 66.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	6	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	213,332	3,043	2,551	▲ 19.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	45,375	647	1,371	▲ 52.8
▲退職金	▲ 310,592	▲ 4,431	▲ 3,830	▲ 15.7
合計	4,533,618	64,676	71,148	▲ 9.1

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.83	6.38	0.45
ラスパイレース指数	98.4	98.2	0.2

### 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

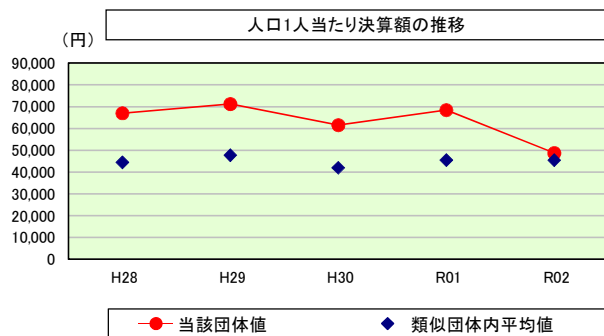


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,492,694	35,561	34,974	▲ 1.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	13	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	538,409	7,681	9,202	▲ 16.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	1,407	20	1,932	▲ 99.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	21,637	309	1,045	▲ 70.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 626,618	▲ 8,939	▲ 6,121	▲ 46.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,793,993	▲ 25,593	▲ 29,274	▲ 12.6
合計	633,536	9,038	11,772	▲ 23.2

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

### (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

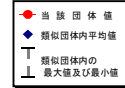
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H28	4,638,883	67,010	▲ 2.7	44,504	▲ 5.9	3.2
うち単独分	2,418,792	34,940	▲ 14.2	25,876	7.4	▲ 21.6
H29	4,951,826	71,228	6.3	47,820	7.5	▲ 1.2
うち単独分	2,410,756	34,677	▲ 0.8	25,855	▲ 0.1	▲ 0.7
H30	4,304,991	61,632	▲ 13.5	41,934	▲ 12.3	▲ 1.2
うち単独分	2,201,364	31,516	▲ 9.1	23,352	▲ 9.7	0.6
R01	4,797,548	68,488	11.1	45,588	8.7	2.4
うち単独分	2,001,105	28,567	▲ 9.4	24,150	3.4	▲ 12.8
R02	3,416,782	48,744	▲ 28.8	45,483	▲ 0.2	▲ 28.6
うち単独分	1,697,177	24,212	▲ 15.2	24,241	0.4	▲ 15.6
過去5年間平均	4,422,006	63,420	▲ 5.5	45,066	▲ 0.4	▲ 5.1
うち単独分	2,145,839	30,782	▲ 9.7	24,695	0.3	▲ 10.0

# (5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

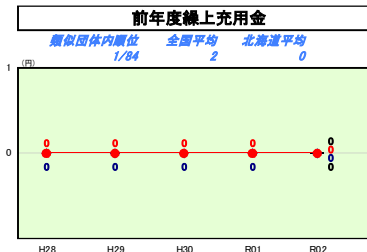
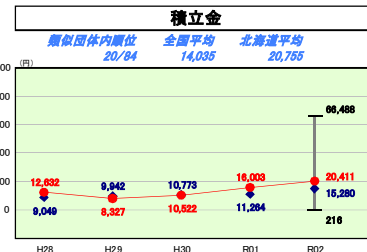
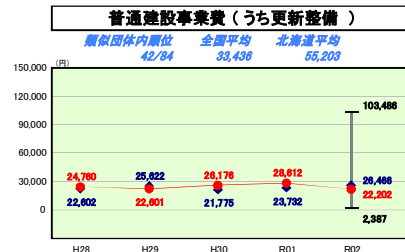
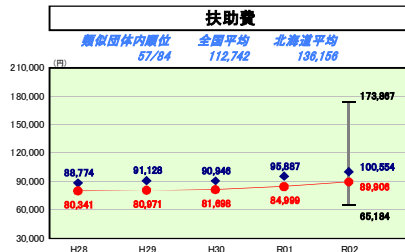
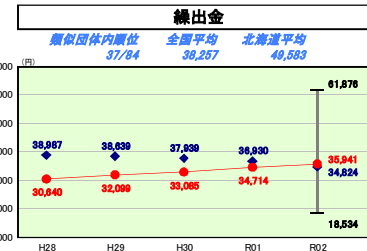
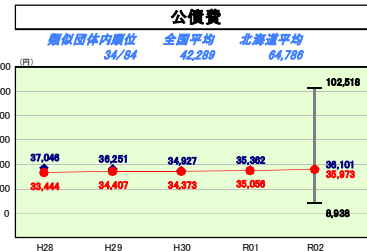
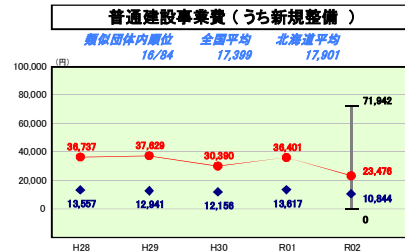
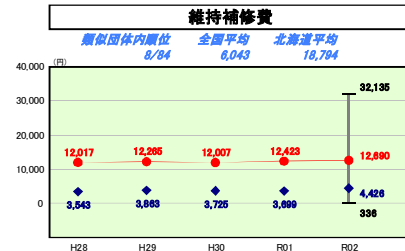
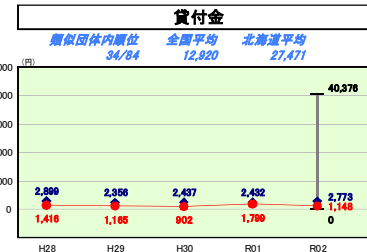
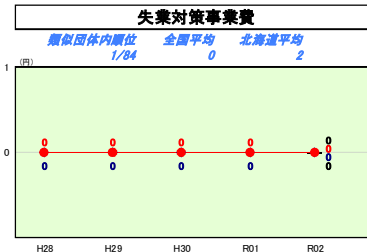
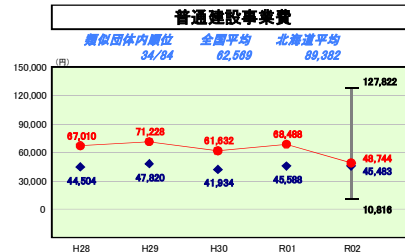
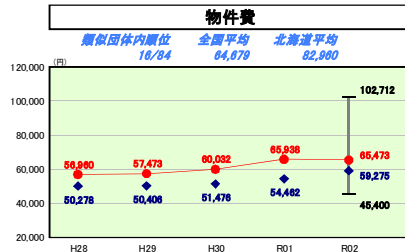
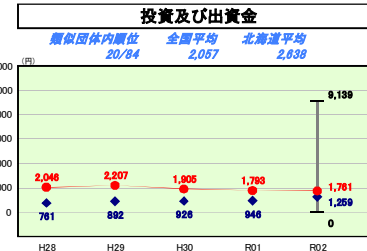
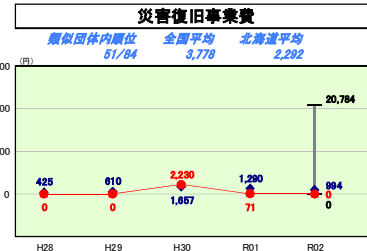
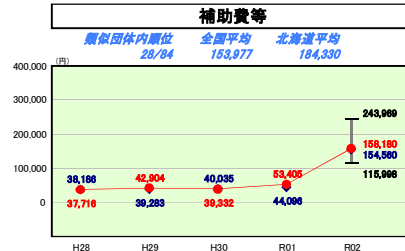
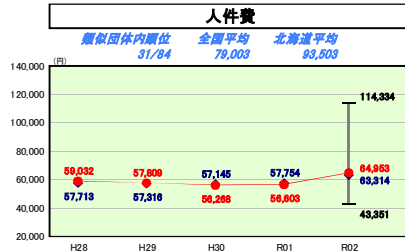
令和2年度

北海道恵庭市

人口	70,097人(第3.1.1種在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	69,622人(第3.1.1種在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	294.95km <sup>2</sup>	実質公債費比率	4.9	%
歳入総額	38,487,498千円	実質負担比率	12.2	%
歳出総額	37,514,491千円	市町村類型	H28 II-3 H29 II-3 H30 II-3	
実質収支	743,600千円	(年度毎)	R01 II-3 R02 II-3	
標準財政規模	15,202,886千円			
地方債現在高	27,588,452千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 性質別歳出の分析

類似団体と比較すると、物件費、維持補修費が平均値を特に上回っている。  
 この2項目は、労務単価の上昇による委託料の増加や施設の老朽化により今後も上昇傾向が続くが見込まれる。  
 また、普通建設事業費についても、花の拠点整備事業の実施などにより類似団体平均を上回っている。  
 行政改革や事業の見直しなどにより、限られた財源を活用し市民生活の向上を図ってきたい。

# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和2年度

北海道恵庭市

人口	70,097人(第3.1.1欄注)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	69,622人(第3.1.1欄注)	通算実質赤字比率	-	%
面積	294.85km <sup>2</sup>	実質公債費比率	4.9	%
歳入総額	38,487,488千円	実質負担比率	12.2	%
歳出総額	37,514,491千円	市町村類型	H28 II-3 H29 II-3 H30 II-3	
実質収支	743,600千円	(年度毎)	R01 II-3 R02 II-3	
標準財政規模	15,202,886千円			
地方債現在高	27,588,452千円			

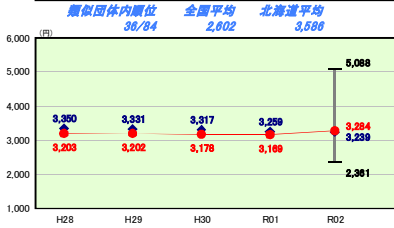


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

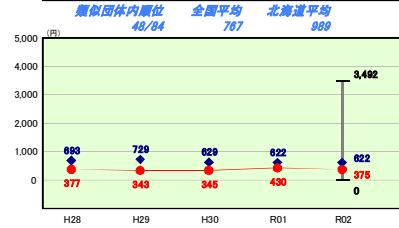
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

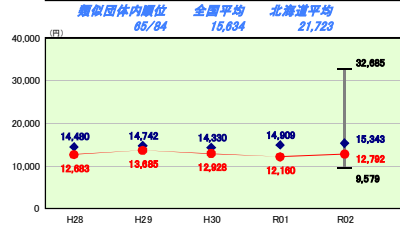
**議会費**



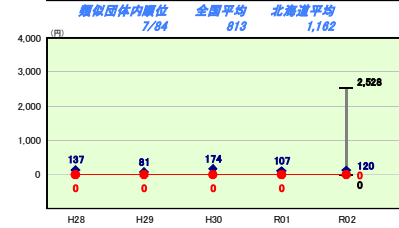
**労働費**



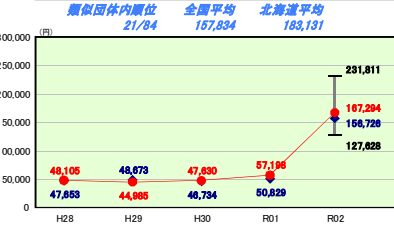
**消防費**



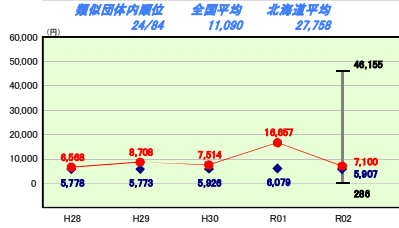
**諸支出金**



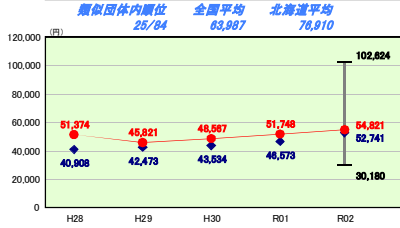
**総務費**



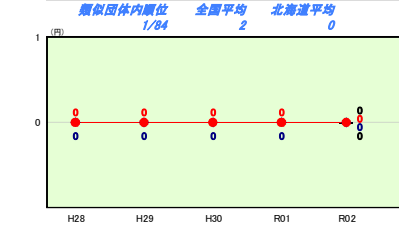
**農林水産業費**



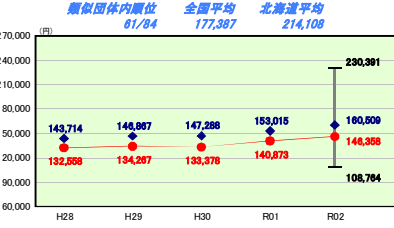
**教育費**



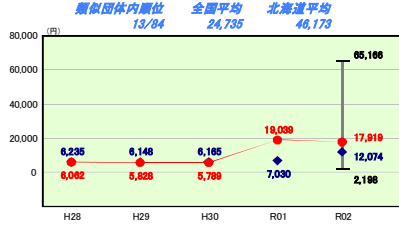
**前年度繰上充用金**



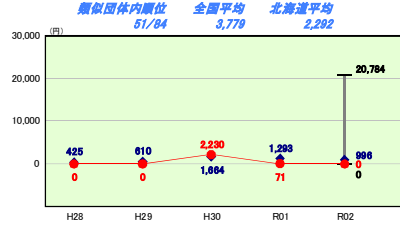
**民生費**



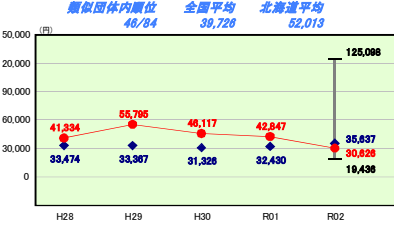
**商工費**



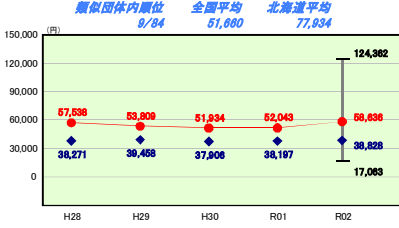
**災害復旧費**



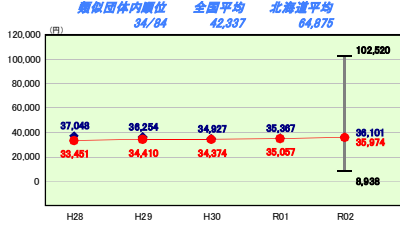
**衛生費**



**土木費**



**公債費**



**目的別歳出の分析**

土木費については、除排雪経費が含まれるため類似団体平均よりも高い状態となっている。令和2年度は令和4年に予定されている全国都市緑化北海道フェア開催の経費が増加要因の1つである。また、商工費は花の拠点整備事業が類似団体平均よりも高い要因の1つである。

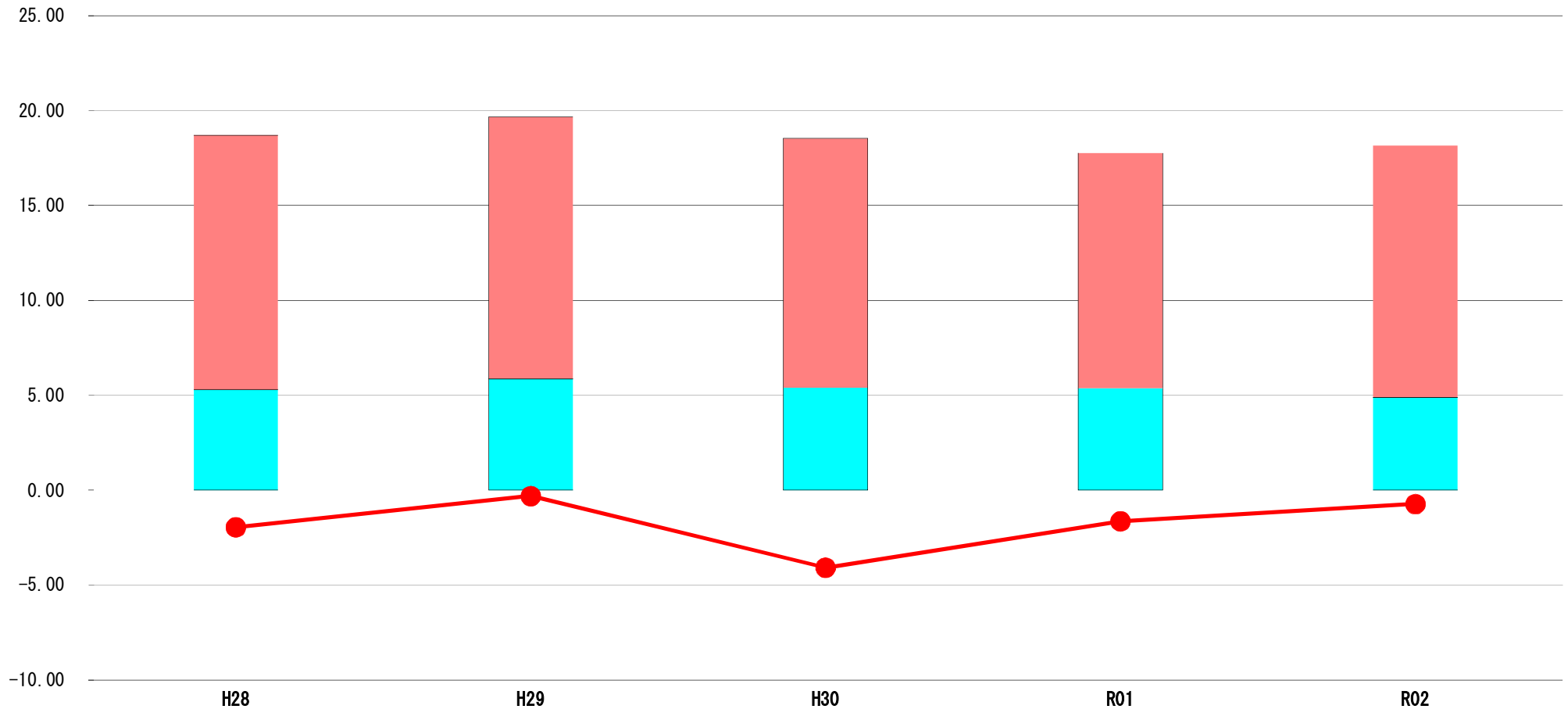


# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和2年度

北海道恵庭市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H28	H29	H30	R01	R02
 財政調整基金残高		13.40	13.81	13.15	12.38	13.27
 実質収支額		5.31	5.87	5.40	5.38	4.89
 実質単年度収支		▲ 1.96	▲ 0.30	▲ 4.08	▲ 1.63	▲ 0.73

## 分析欄

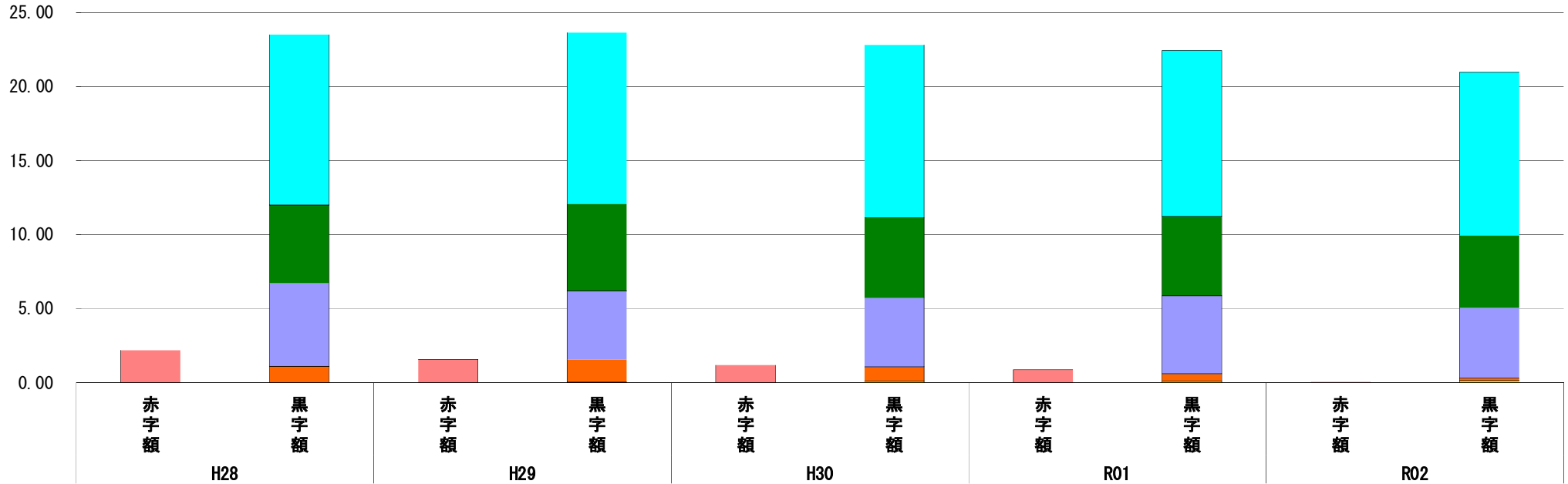
実質収支額については、標準財政規模が前年度比+4億8千万円となったことにより比率が減少している。  
 財政調整基金残高については、新型コロナウイルス感染症の影響による中止事業の影響などにより比率が上昇している。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和2年度

北海道恵庭市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H28	H29	H30	R01	R02
国民健康保険特別会計		▲ 2.19	▲ 1.57	▲ 1.19	▲ 0.87	▲ 0.05
恵庭市下水道事業会計		11.52	11.58	11.71	11.20	11.03
一般会計		5.30	5.87	5.40	5.38	4.89
恵庭市水道事業会計		5.61	4.65	4.66	5.26	4.77
介護保険特別会計		1.10	1.54	0.97	0.49	0.16
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.02	0.10	0.11	0.13
土地区画整理事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
土地取得事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

## 分析欄

公営企業会計（水道、下水道事業）は黒字経営に努めているが、施設等の老朽化などにより、年々黒字幅は減少している。  
国民健康保険特別会計は保険税率の改定などにより赤字の解消を進めている。

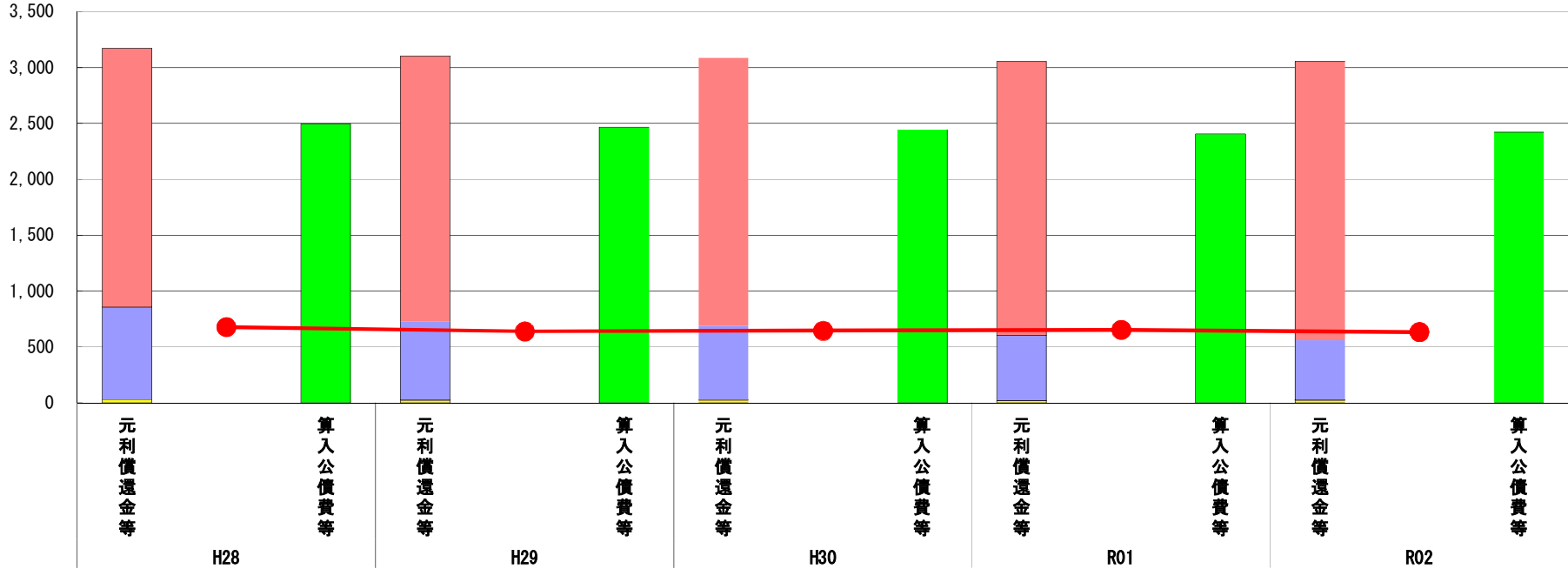
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

北海道恵庭市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度				
		H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金等 (A)	元利償還金	2,315	2,373	2,401	2,456	2,493
	減債基金積立不足算定額※2	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	832	708	664	581	538
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	1	1	1	1	1
	債務負担行為に基づく支出額	24	22	23	18	22
	一時借入金の利子	-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等	2,495	2,466	2,443	2,404	2,421
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	677	638	646	652	633

**分析欄**

元利償還金等については前年度と横ばいである。

算入公債費等について災害復旧等公債費の増加などにより微増となっている。

今後は大型事業の完了により元利償還金が増加する見込みとなっているため、起債新規発行額の平準化に努める。

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) (百万円)

		年度				
		H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高(注)					
	減債基金積立相当額					

**分析欄**

満期一括償還地方債の借入は行っていない。

※平成28年度より、減債基金を財政調整基金へ統合している。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

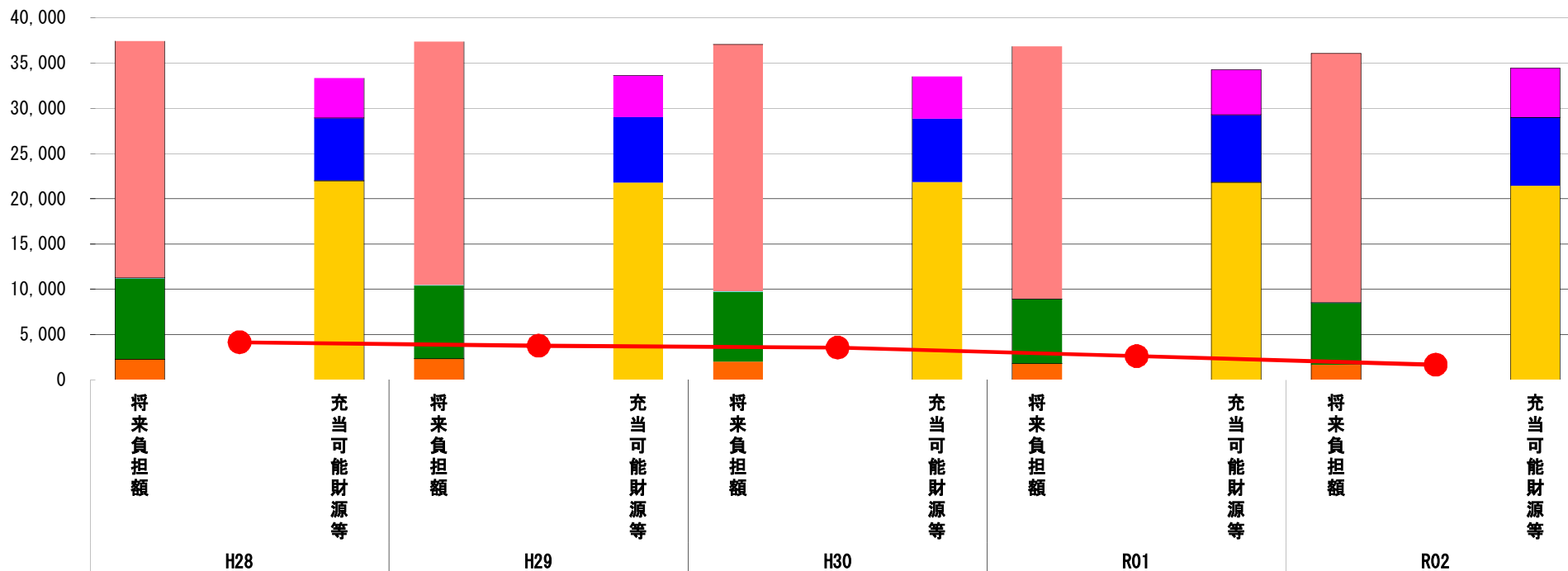
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

北海道恵庭市

(百万円)



(百万円)

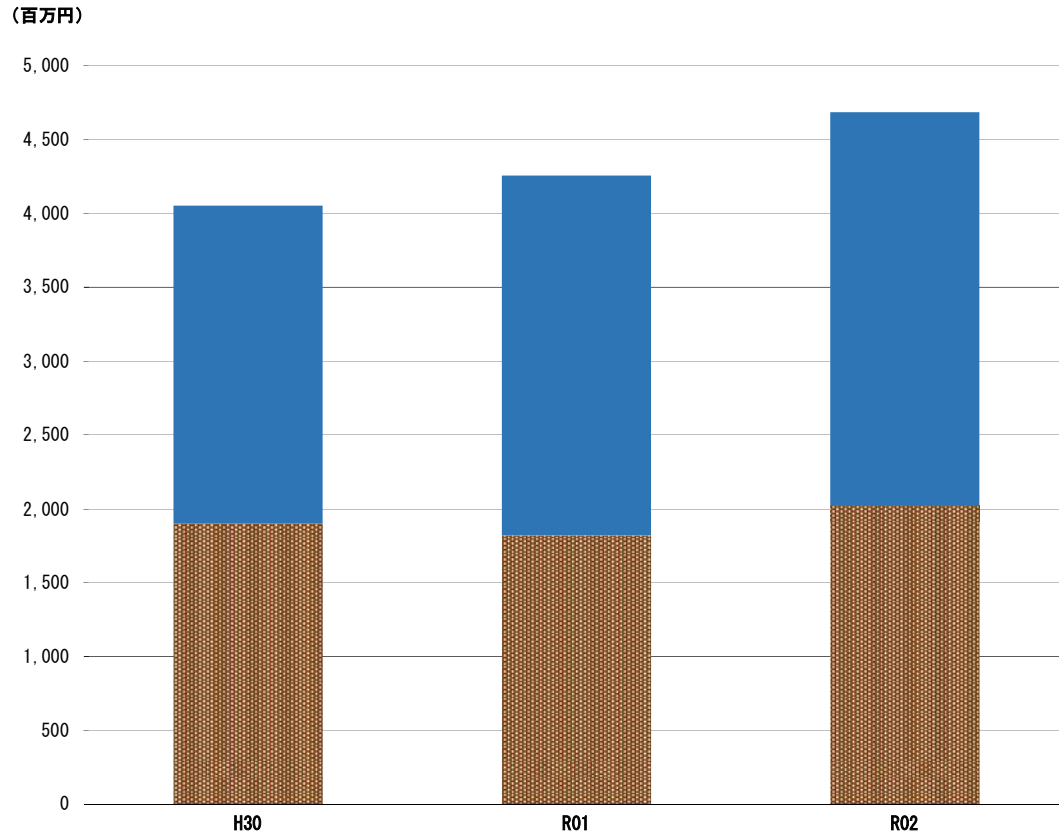
分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		26,227	26,896	27,303	27,933	27,588
	債務負担行為に基づく支出予定額		70	77	56	40	50
	公営企業債等繰入見込額		8,883	8,094	7,716	7,120	6,829
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		2,279	2,305	1,988	1,757	1,620
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		4,389	4,575	4,662	4,952	5,432
	充当可能特定歳入		6,951	7,275	7,025	7,460	7,582
	基準財政需要額算入見込額		21,989	21,773	21,847	21,829	21,432
(A) - (B)	将来負担比率の分子		4,131	3,749	3,529	2,610	1,641




## 分析欄

地方債現在高は大型事業の実施により増加傾向であったが、令和2年度は償還額に対して新規発行起債を抑制したことにより減少した。  
 充当可能財源等については、ふるさと納税の増加に伴う基金への積立金の増、都市計画税充当元金などが増加した。  
 上記の理由等により将来負担比率は減少した。

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	H30	R01	R02
 財政調整基金		1,897	1,823	2,018
 減債基金		-	-	-
 その他特定目的基金		2,156	2,430	2,667
まちづくり推進基金		543	879	991
社会福祉事業推進基金		395	330	332
公共施設等管理保全基金		280	266	289
未来人材応援基金		284	268	250
子育て基金		61	84	150
基金残高合計		4,053	4,253	4,684

令和2年度	北海道恵庭市
-------	--------

**基金全体**

(増減理由)

一般財源の堅調な推移、ふるさと納税の増加による基金積立額の増により基金残高が増加した。

(今後の方針)

財政調整基金は標準財政規模の10%以上の残高確保を行い、その他特定目的基金は寄附積立額を目安とした計画的な支消をし、安定した財政運営を図る。

**財政調整基金**

(増減理由)

一般財源の堅調な推移や新型コロナウイルス感染症の影響による事業の中止・縮小による。

(今後の方針)

将来の財政負担に備えるため、標準財政規模の10%以上の残高確保を目指す。

**減債基金**

(増減理由)

(今後の方針)

**その他特定目的基金**

(基金の使途)

まちづくり推進基金：水と緑と花に彩られた都市環境づくりに資する事業、その他本市のまちづくりの推進に資する事業に充てる。  
 社会福祉事業推進基金：在宅福祉等の普及及び向上に資する事業、健康及び生きがいづくり等を推進する事業、ボランティア活動を推進する事業、地域福祉の推進上必要と認める事業、福祉施設の建設及び改修に要する経費に充てる。

(増減理由)

まちづくり推進基金：各種充当事業のために約9億2千万円を取り崩したが、ふるさと納税寄附の増加により約10億3千万円の積立を行ったことで、全体としては約1億1千万円の増となった。

(今後の方針)

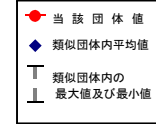
恵庭市の魅力発信を行い、ふるさと納税による寄附金の確保を図る。寄附金を財源に基金へ積立をし、地域活性化につながる事業や社会福祉、子ども子育て事業等に基金の有効活用を図っていきたい。

# (12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

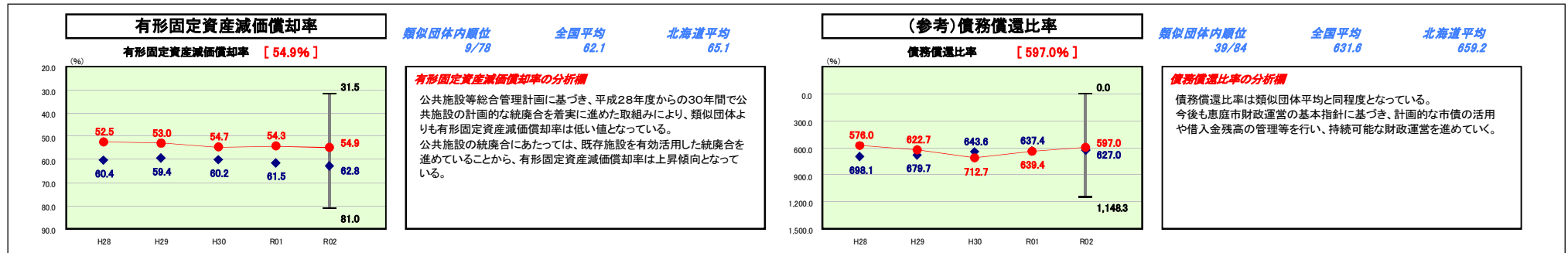
令和2年度

北海道恵庭市

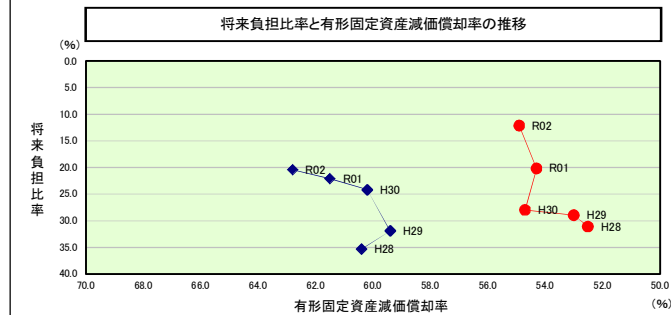
人口	70,087人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	69,622人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	294.65km <sup>2</sup>	実質公債費比率	4.9%
歳入総額	38,487,438千円	将来負担比率	12.2%
歳出総額	37,514,491千円	市町村類型	H28 II-3 H29 II-3 H30 II-3
実質収支	743,600千円	(年度毎)	R01 II-3 R02 II-3
標準財政規模	15,202,866千円		
地方債現在高	27,588,452千円		



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
- ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



## 将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



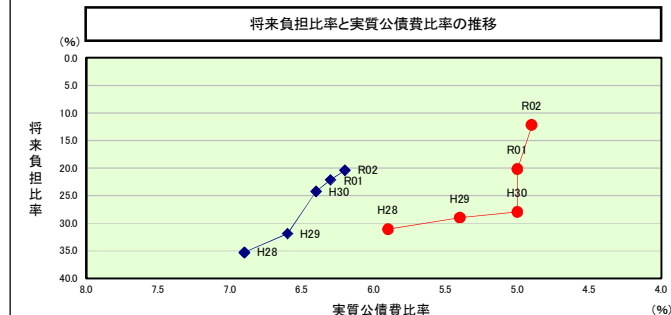
### 分析欄

将来負担比率はふるさと納税の増加により充当可能基金残高が増えたこと等により大幅に改善した。今後も引き続き、計画的な有形固定資産の処分や、既存施設への統合、民間活力などを有効利用しながら施設の統廃合を進めていく。

### (参考)

		H28	H29	H30	R01	R02
当該団体値	将来負担比率	31.1	29.0	28.0	20.2	12.2
	有形固定資産減価償却率	52.5	53.0	54.7	54.3	54.9
類似団体内平均値	将来負担比率	35.3	31.9	24.2	22.1	20.4
	有形固定資産減価償却率	60.4	59.4	60.2	61.5	62.8

## 将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



### 分析欄

恵庭市財政運営の基本指針に基づき、地方債の新規発行を抑制してきたことや、過去の地方債の償還終了及び利率見直しによる影響などにより、実質公債費比率は類似団体の平均値より低い傾向となっている。今後も同基本指針に基づき、安定した財政運営に取り組んでいく。

### (参考)

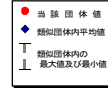
		H28	H29	H30	R01	R02
当該団体値	将来負担比率	31.1	29.0	28.0	20.2	12.2
	実質公債費比率	5.9	5.4	5.0	5.0	4.9
類似団体内平均値	将来負担比率	35.3	31.9	24.2	22.1	20.4
	実質公債費比率	6.9	6.6	6.4	6.3	6.2

# (13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

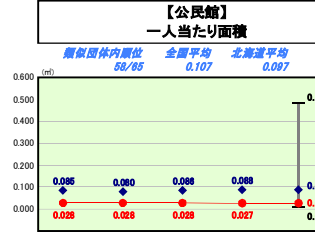
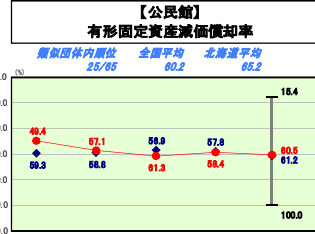
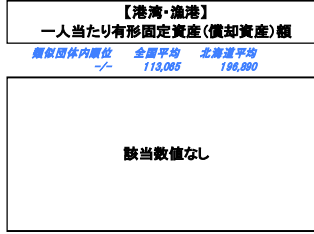
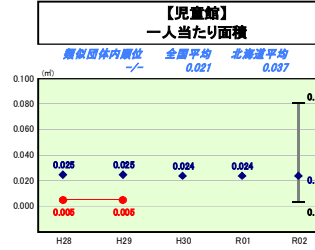
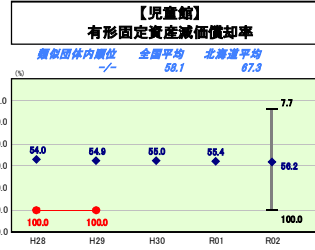
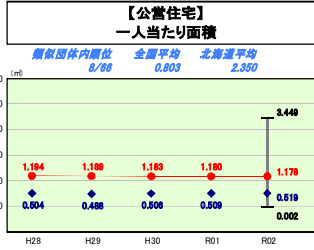
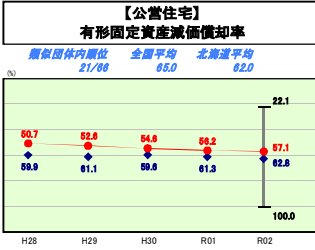
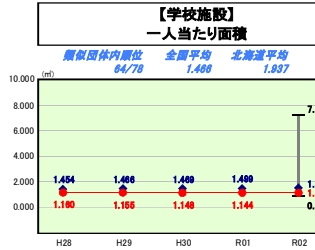
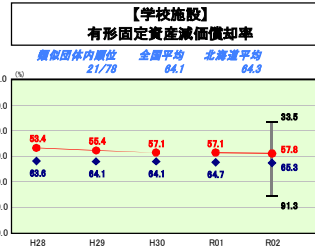
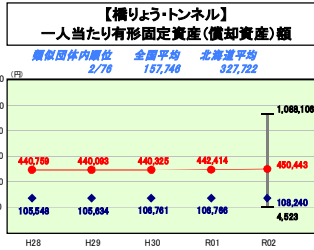
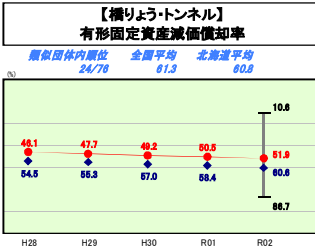
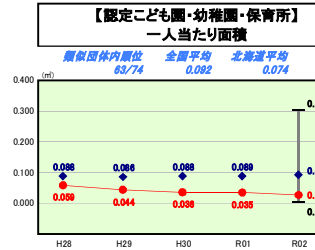
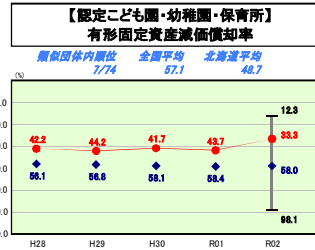
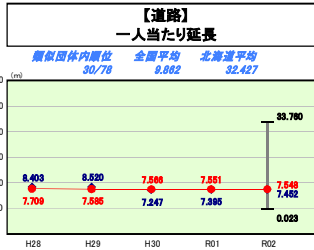
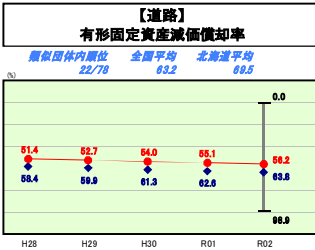
令和2年度

北海道恵庭市

人口	70,087人(93.11万人)	実質赤字比率	-%
うち日本人	69,622人(93.11万人)	通商実赤字比率	-%
面積	294.65k㎡	実質公費比率	4.9%
入居総額	38,487,438千円	将来負担比率	12.2%
歳入総額	37,514,401千円	市町村類型	H28 II-3 H29 II-3 H30 II-3
歳入増減	743,600千円	(年度毎)	R01 II-3 R02 II-3
歳出総額	15,202,586千円		
歳出増減	27,588,452千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



## 施設情報の分析

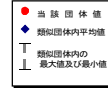
類似団体と比較して有形固定資産減価償却率が特に低くなっている施設は、認定こども園・幼稚園・保育所、一般廃棄物処理施設となっており、一方高くなっている施設は体育館・プール、福祉施設、市民会館、庁舎である。有形固定資産減価償却率が低い、認定こども園・幼稚園・保育所については以前から保育施設について民営化してきたことが要因であると考えており、令和2年度は、1園を民営化するための施設を売却したことにより減価償却率は減少している。一般廃棄物処理施設については、令和元年度に焼却施設が完成したことから類似団体平均を大幅に下回っている。有形固定資産減価償却率が高い、体育館・プール、福祉施設は今後も公共施設等総合管理計画に基づき、市民の要望などを踏まえながら慎重に統廃合を推進していく。

# (13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

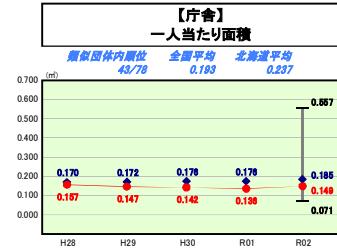
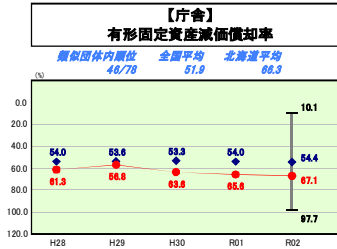
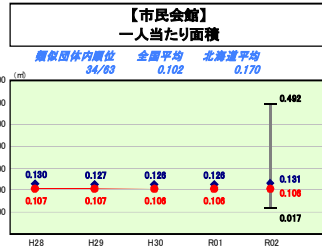
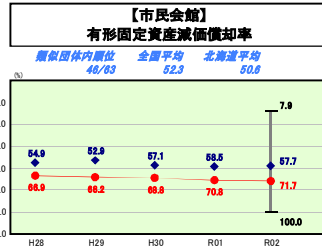
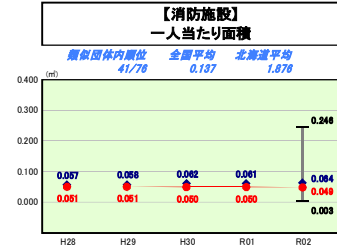
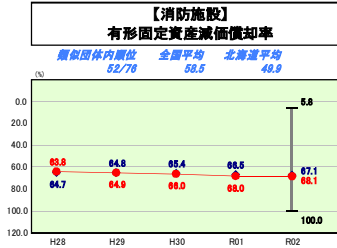
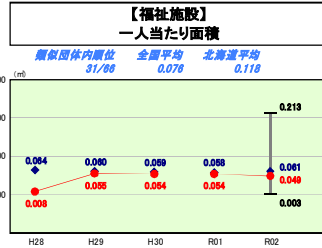
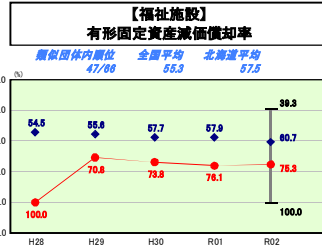
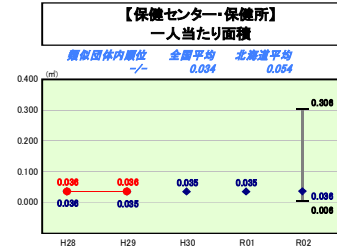
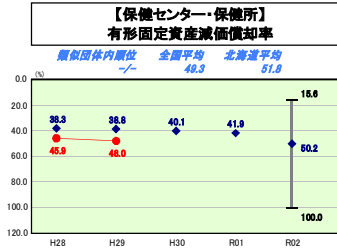
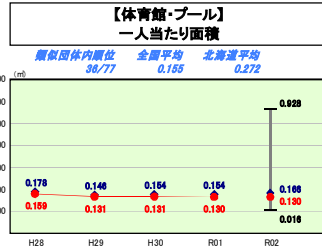
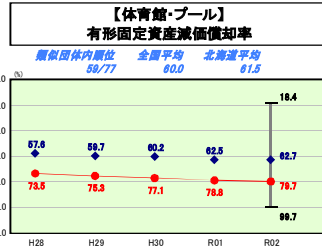
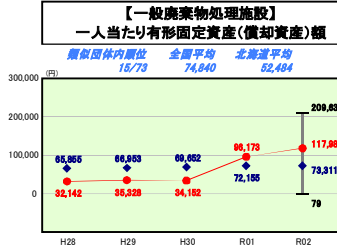
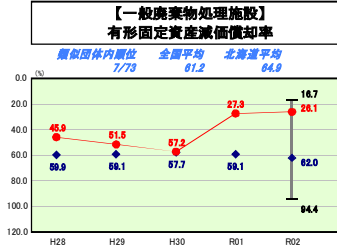
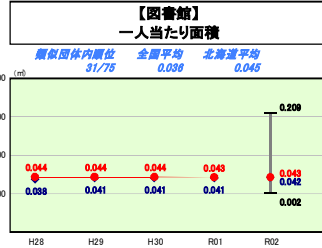
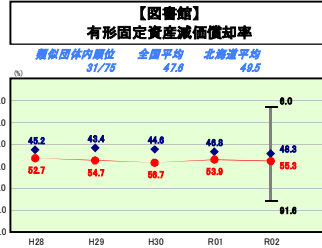
令和2年度

北海道恵庭市

人口	70,087	人(93.11歳)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	69,622	人(93.11歳)	通商実赤字比率	-	%
面積	294.65	k㎡	実質公費比率	4.9	%
入居総額	38,487,438	千円	将来負担比率	12.2	%
歳出総額	37,514,401	千円	市町村類型	H28 II-3 H29 II-3 H30 II-3	
歳入総額	743,600	千円	(年度毎)	R01 II-3 R02 II-3	
歳入総額	15,202,586	千円			
地方債現在高	27,588,452	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位は、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



**施設情報の分析**  
 類似団体と比較して有形固定資産減価償却率が特に低くなっている施設は、認定こども園・幼稚園・保育所、一般廃棄物処理施設となっており、一方高くなっている施設は体育館・プール、福祉施設、市民会館、庁舎である。  
 有形固定資産減価償却率が低い、認定こども園・幼稚園・保育所については以前から保育施設について民営化してきたことが要因であると考えられており、令和2年度は、1園を民営化するための施設を売却したことにより減価償却率は減少している。一般廃棄物処理施設については、令和元年度に焼却施設が完成したことから類似団体平均を大幅に下回っている。  
 有形固定資産減価償却率が高い、体育館・プール、福祉施設は今後も公共施設等総合管理計画に基づき、市民の要望などを踏まえながら慎重に統廃合を推進していく。